

事務 事業名	コード1	22000	農業者年金業務受託事業		事業 種別	☐ 国土強靱化地域計画	課	農業委員会			
	コード2					☐ 新市建設計画	所属班	庶務班			
施策 体系	施策	99	その他			☐ 総合戦略	電話番号	68-1192	内線		
	施策の展開	99	その他			☐ 復興計画	予算 科目	会計		款	項
						☐ 定住自立圏構想	一般会計		6	1	1
						☐ 行政改革アクションプラン	根拠 法令	独立行政法人農業者年金基金法第10条			
					☐ 主要事業						
					☐ 簡易評価						

1 現状把握(Do)

1 現状把握(Do)

(1)事業概要

① 事業期間	② 事業の内容 ※何をどのようにする事業なのか、市民が理解できるように記述する、行政用語は使わない
☒ 単年度繰返 ☒ 昭和 46 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで ※全体像を記述→	1. 農業者年金の加入促進(地区農業委員による個別訪問依頼、窓口、会議、説明会等での加入促進) 2. 農業者年金加入者に対する裁定請求相談・指導 3. 農業者年金受給者に対する農地の移動に関する相談(転用・名義変更等) 4. 加入者・受給者の各種届出(現況届・異動届等)の受付 5. 各種会議(農業者年金担当会議、農業者年金加入促進会議)への出席 【業務の流れ】 【1. 加入促進】 窓口、会議、説明会等での加入促進 【2. 3. 農業者年金加入者、農業者年金受給者に対する相談】 相談受付→転用・名義変更等書類作成支援 【4. 各種届出の受付】 年金の申請書類を農協が受付⇒農業委員会で書類審査⇒農業者年金基金に送付

(2)トータルコスト

① 費目の内訳(26年度の実績)		単位:千円	単位	(決算)	(決算)	(決算)	(計画)	
1賃金	138	現況届時臨時職員賃金	千円	128	130	138	141	
2需用費	329	農業委員だより印刷製本費(年2回)、図書・消耗品費	千円	225	290	329	342	
3役務費	17	通信・運搬費	千円	20	20	17	20	
4委託料	411	農地台帳システム(926千円×44%)	千円	189	399	411	411	
5その他	54	通付料、コピー機リース料	千円	53	39	54	78	
② 特定財源の内訳(26年度の実績)		単位:千円	事業費計 (A)	千円	615	878	949	992
1.国庫支出金	0		千円					
2.都道府県支出金	0		千円					
3.地方債	0		千円					
4.その他	518	農業者年金基金取扱手数料	千円	473	552	518	300	
前年度比増減理由:農業委員だよりのカラー印刷化			千円	142	326	431	692	
③ 延べ業務時間の内訳(26年度の実績)		単位:時間	人件費	人	0.38	0.36	0.35	0.36
加入促進	50時間		延べ業務時間	時間	760	721	704	716
裁定請求相談・指導	100時間、農地の移動に関する相談	200時間、	人件費計 (B)	千円	2,888	2,740	2,675	2,721
各種届出業務	338時間、各種会議出席	16時間	トータルコスト(A)+(B)	千円	3,503	3,618	3,624	3,713

(3)事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)
	26年度実績(26年度に行った主な活動) 産業まつりにおけるPR、農家団体会議時の年金説明、 農業委員を対象とした勉強会の開催、 加入推進委員(農業委員を指名)によるPR	産業まつり広報	回	2	2	2	2
目的	27年度計画(27年度に計画している主な活動) 産業まつりにおけるPR、農家団体会議時の年金説明、 農業委員を対象とした勉強会の開催、加入推進委員によるPR、 窓口配布封筒を活用したPR	農家等に対する説明会	回	-	-	1	1
		年金受給者現況届	件	1,194	1,126	1,073	1,034
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	その他の届出(各種異動届、裁定請求)	件	275	294	341	486
	農業者、水産業者が経営所得が安定する						
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)
	農業者年金受給者 農業者年金加入者 農業者年金未加入者(農業従事者で国民年金第1号被保険者)	年金受給者(3月31日)	人	1,194	1,110	1,078	1,000
上位目的	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名(考え方)	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)
	老後の生活が安定する	新規加入者	人	2	4	8	10
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名(考え方)	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)
	農業者、水産業者が経営所得が安定する	農業所得者一人当たりの所得	千円	3,555	3,761	3,602	3,761

(4)事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
「農業者にもサラリーマン並みの年金を」との要請が高まり昭和46年より開始	後継者の減少と、著しい高齢化により、平成14年に破綻し、積み立て方式の新制度に変更	農業者年金非加入者の農業者年金に対する不信感が強く、新規加入が難しい

事務事業名	農業者年金業務受託事業	課名	農業委員会	班名	庶務班
-------	-------------	----	-------	----	-----

2 評価(Check1)担当者による事後評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】	この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	農業者年金に加入をすることで農業者は効率的・効果的に老後の生活に備えることができ、経営所得の安定に結びつく。
	② 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	対象者は農業者年金基金法で定められており、適切である。
	③ 行政関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】	なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して実施すべきか？	農業者年金基金法で市が行う業務とされており、農業者年金基金より委託されている事業で市が実施することは妥当である。
有効性 評価	④ 成果の現状水準	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】	あるべき水準や目標に達しているか？近隣市や類似団体と比較してどうか？	近隣市町村と比較して当市は、農業就業人口(自営農業に主として従事した世帯員数)1人当たり加入者数は同程度であるが、農業者年金受給者数は多いため、妥当である。
	⑤ 成果の向上余地	☒ 活動量を増やせば成果は向上する ⇒【理由】 ☐ 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する ⇒【理由】 ☐ 活動量を増やし、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない ⇒【理由】	次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとうか？成果の向上余地はどの程度あるか？	平成26年度農業委員改選があり、一部の新農業委員を加入推進委員に指名し地元での集会等で年金の説明をしてきており、年金制度への理解が深まりつつある。また、農家団体会議における制度説明等継続してPRを行うことで、加入者数を増やすことができる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある ↳ (1) 事務事業名：(農協の農業者年金加入促進の取り組み) (2) ☐ 統廃合ができる ⇒【理由】 ☒ 連携ができる ⇒【理由】 ☐ 既に統廃合・連携している ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	目的を達成するには、この事務事業の他(民間・国県を含む)に方法があるか？ ↓ 他に手段がある場合 (1)具体的にはどのような事務事業か？ (2)類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	農協と連携して加入促進の取り組みを行うことで、一層の加入促進が見込まれる。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(表面トータルコストの事業費部分)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	事業費を削減できないか？(経費の精査、過剰仕様の適正化、回数削減、住民の協力、アウトソーシングなど)	事業費の大半を占める委託費は農地台帳システムを他事業でも使用しており、削減余地はない。需用費も必要最小限の消耗品費であり、成果を下げずに削減することは難しい。
	⑧ 人件費の削減余地(表面トータルコストの人件費部分)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	やり方の工夫(業務プロセスの改善など)や臨時職員の活用・委託により、正規職員の延べ業務時間を削減できないか？	業務時間が最も多い各種届出業務のうち、最も業務時間が多い年に一度の現況届時は、受付事務が殺到するため臨時職員を雇用して対応している。相談時に農業者年金システムを活用することで窓口対応時間を削減する余地はあるが、加入促進にかかる時間が増えるため、トータルの業務時間は削減することは難しい。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	対象者及び年金保険料は農業者年金基金法で定められており、受益機会、費用負担ともに適正である。

3 評価(Check2)担当課長による評価結果と総括

(1)1次評価者としての評価結果	(2)全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	旧法が破綻し、新法に移行し10年近く経ったが年金に対する不信感が強く加入促進が進まなかった。しかし、農業委員を加入推進員として指名するなどの取り組みを行うことで加入者数が増えている。今後も農協と連携を進めるなどして一層の加入促進を図る必要がある。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(Plan)

(1)今後の事業の方向性(複数選択可) ※2～3年後を目処にした方向性			(3)改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																						
☐ 目的再設定 ☒ 事業のやり方改善による成果向上 ☐ 事業のやり方改善による事業費削減 ☐ 受益機会の適正化 ☐ 廃止・休止 ☐ 行政関与の見直し ☒ 事業統廃合・連携(関連事業：農協の農業者年金加入促進の取り組み) ☐ 事業のやり方改善による延べ業務時間削減 ☐ 費用負担の適正化			<table border="1"><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
			コスト																						
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持																								
	低下																								
(2)改革改善案について ※いつまでに、なにを、どうするのか？																									
いつまでに	なにを、どうするのか？																								
平成28年3月	①農業委員に対し、年金制度理解のための研修会を開き、農業委員より担当地区にて、農業者年金の説明をしていく。 ②農協と連携した加入促進の取り組み																								
(4)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																									
①加入者が少ないのは、旧法破綻を知る世代の不信感が根強い。現在、後継者が第一線で働く時期に来ており、農業者年金制度自体を知らない世代になってきた。支払った保険料は全額、社会保険料控除となるので税制面で節税対策となることを説明会等で周知し、加入促進を図っていい。 ②農協と連携に向けた協議を行う。																									